

新会長に聞く

5月28日の総会で、建築設備技術者協会の会長に川瀬貴晴千葉大学教授が就任した。近年、温暖化をはじめとした地球環境問題が指摘される中、政府が打ち出した温室効果ガス25%削減などで、建築設備が果たす役割は大きいものの、「多くの人は建築設備を知らない」とし「建築設備は何をしているのかをわかりやすく発信し、建物における省エネ・省CO₂で重要な役割を担っていることを理解してもらおうこと」が、設備技術者の存在感を示すことにつながると指摘する。環境への貢献が期待される今後の取り組みなどについて聞いた。

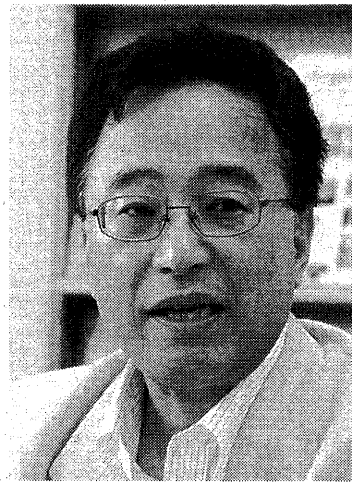
省エネでの期待・役割に応える

抱負
基本的なスタンスとして3項目ある。1つめは設備技術者の社会的存在感の向上、2つめは設備技術者が果たしてきている役割を社会に適正に認知してもらおうこと、3つめは協会の目的でもある会員の相互交流による技術力向上と業界全体のレベルアップ。これらに今後とも強力に取り組んでいく必要がある。

また、公益法人改革では、公益社団法人を基本に、他団体の動静などを見極めながら、今年度で議論を行い、年度末には方針を打ち出した。

課題
現在の最大の課題は資

川瀬 貴晴 氏 建築設備技術者協会



格問題の解決。建築設備士への設計・工事監理の業務権限を付与することを目指す。今までは続けてきた努力を協会一丸となつて継続していく。実際と現在の資格制度が乖離しており、一般の人が理解できる設備技術者のあるべき姿を考える必要があるだろう。

また、協会そのものが

抱える課題として、会員数の減少がある。協会のパワー減少に直結することから、勧誘を基本とした努力を協会一丸となつて継続していく。実際と現在の資格制度が乖離しており、一般の人が理解できる設備技術者のあるべき姿を考える必要があるだろう。

また、協会そのものが

建築設備を広くPR

先ずは、設備技術者の存在感を示すこと。4月1回目の会合を開く予定

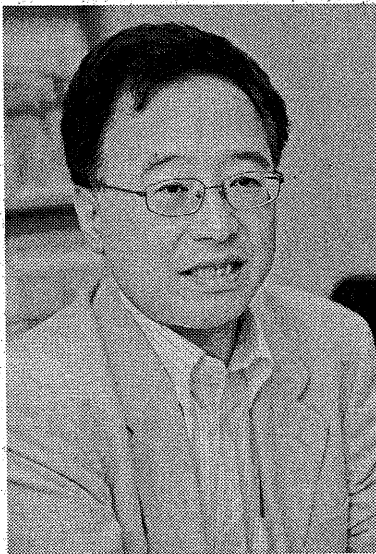
認知してもらおうことが資格や会員数減等の課題解決に繋がる。

時流自流 インタビュ

建築分野の二酸化炭素(CO₂)排出量削減の力を握る建築設備技術者で構成する建築設備技術者協会の会長に川瀬貴晴千葉大教授が就任した。建築士法の改正で設備設計1級建築士制度が創設されたが、「実態と制度がずれている」と指摘。環境問題への関心の高まりを機に「一般の人があるべき建築の姿を考え、建築設備士が果たす役割やそれに見合う制度のあり方について社会的な要請が出てきてほしい」と話す。

—就任の抱負を。
—現在の会員が抱える
「三つある。一つは社会課題とその対応策は、
的な存在感を今まで以上に
高めていきたい。二つ目は「耐震偽装問題をきつ
か
(建築設備士の)資格問題
度が出来たが、会員は必ず
への対応。建築設備技術者
しも満足していない。会員
が現に行っている役割がま
が望んでいるのは、実際に
だまだ一般には知られてい
ないの、社会から適正に
建築設備士が、(設計・工
認知してもらえらるよう活動
事監理の)業務権限を持って
したい。三つ目は、会員が
る状況だ。また、設備設計
相互に交流し、技術力を高
1級建築士は、特に建築を
めるための活動を強力に進
専門に学んでいない電気系
の技術者にはハードルが高
めたい」

建築設備技術者協会会長 川瀬 貴晴氏



設備技術者の役割知ってもらおう

い。約3万人いる建築設備 環境問題への対策を一番よ
士が果たしている役割が社 知っているのは建築設備
会から広く認知され、業務 技術者だ。協会としてそれ
権限を与えるのが望ましい を一般に周知するほか、地
球環境委員会を作り、何が
できるかアクションプラン
—会長として特に力を
を考えた
—地球環境委員会では
入れたいことは。
「社会的な存在感という どのような活動を行う。
面からみると、設備技術者 「昨年末に日本建築学会
に求められている一番の課 題は地球環境問題への対応
だ。温暖化問題に対して、 ヨン2050」には当協会
家庭も含む民生部門のCO₂ も名を連ねている。今年
排出量の増加が止まら ず、建築分野の対応が注目
されている。エネルギー・ ではこのための活動を行

地球環境委設置し情報発信

う。8月に第1回の会合を 問題に一番近いのは設備な
開く。会員が持っている知 ので、空気調和・衛生工学
識を発信し、実質的なCO₂ 削減に向けた対策を考え
る」
「温暖化は建築以外の人
からも広く興味を持っても
らえる話題なので、一般の
人にも分かりやすく情報発
信したい。(昨年20周年記
念事業として作製した)「
ストップ・ザ・温暖化」
の絵本も評判がいい。もっ
と多くの人に読んでもらっ
て建築設備技術者の役割を
知ってもらい、あるべき制
度の姿への要請が出てきて
ほしい」

—関連団体などとの連
携や海外との交流は。
「資格問題については設
備関連団体とは協力して取
り組んできている。建築設
備CPDや環境問題につい
ては、当協会独自の活動と
同時に、横の連携を取っ
ていきたい。建築分野で環境
問題に一番近いのは設備な
ので、空気調和・衛生工学
会の坂本雄三会長や、建築
設備総合協会の佐藤信孝会
長と、それぞれの持ち味を
生かして役割分担をしなが
ら前向きにやっつけてい
たい」と話している。
「海外との交流について
は、具体的な話ができると
ころまでは行っていない
が、東南アジアや東アジア
の国々からは、日本の設備
技術者と交流をしたい、ノ
ウハウを学びたいといっ
ずがある。地球環境問題
への関心も高く、日本の技
術、ノウハウを伝達できる
仕組みを考えたい」と思
う。

（かわせ・たかはる）76
年東大大学院工学系研究科
建築学専攻修了、日建設計
入社。00年設備統括部長、
03年千葉大大学院自然科学
研究科建築専攻教授、07年
同大学院工学研究科建築・
都市科学専攻教授。東京都
出身、60歳。

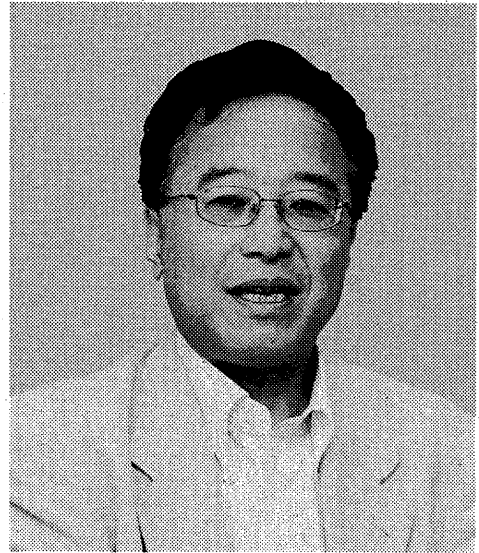
「最大の課題は資格問題の解決。建築設備士の設計・工事監理への業務権限付与をこれまでどおり訴えていきたい」。5月末の総会で建築設備技術者協会（JABME）の新会長に就任した川瀬貴晴（千葉大教授は、抱負をそう語る。同時に、環境問題などでは建築設備技術者の役割がとて大きいことを一般市民に分かりやすく伝えて、社会的存在感を一層高めたいと話す。建築設備技術者のあるべき姿から議論を始めたいとも考えている。

抱負について

「資格問題の解決が第一だ。国家資格である建築設備士に、設計・工事監理面での業務権限を付与することは、これまで主張し続けてきたこと。この点に何ら変わりはない。2つ目は社会的存在感を今まで以上に高めること。地球環境問題などを通じて、建築設備技術者が行っていることを一般市民に分かりやすく伝えていきたい。3つ目が会員間の交流と技術力の向上である」

課題は

建築設備技術者協会 川瀬 貴晴氏



新会長に聞く

建築設備士に業務権限を

者。これまでもエネルギー問題では最も身近に関与してきた。このことが世の中に知られていない。協会内の地球環境委員会では、社会への周知などのために、具体的なアクションプランを検討しているところだ」

「昨年ホームページ（HP）上で立ち上げたバーチャル科学館『ストップ・ザ・温暖化』などもその一環。HPはさらに拡充した

会の魅力アップ、加入メンバーを再考したい。他団体との協力は、環境問題などでも横の連携を大切にして、役割分担をしながら取り組む考えだ。法人改革は、公益社団法人を考えており、他団体の動向も見ながら2010年度末には固める。海外交流もいい仕組みを作りたい。アジアでは、やはり日本の設備技術が一番進んでいる。韓国の方から日本がリーダーシップをとってほしいと言われたことがある。努力していきたい」

「建築士法の改正で設備設計一級建築士の資格が創設された。しかし、会員はこの制度に必ずしも満足していない。抱負でも述べたが、やはり既存資格である建築設備士への業務権限の付与が必要だ。現実的には建築設備士が関与しなければ制度は動かない。実態と制度にズレがあるのは建築界では周知のことだと思つ。権限を付与されれば、一方で責任が伴う。私は建築設備技術者（建築設備士）のあるべき姿から議論を始めたい

と考えている。建築基本法の動きなどから見て、今秋にはこのテーマでシンポジウムを開きたい」

社会的存在感の向上について少し詳しく

「地球環境がこれほど語られているいま、われわれ建築設備技術者が担っている役割がどれだけ大きいかわかると、社会一般に知らせていくことが大事だ。4月から省エネ法が改正され、適用対象ビルの範囲が広がった。内容を一番よく知っているのは設備技術

い。技術絵本は中学校の教科書として使われ、会員がボランティアで講師もしている」

（かわせ・たかはる）1976年東大大学院工学系研究科建築学専攻修士、同年日建設設計入社。2000年同社備統括部長。03年千葉大大学院自然科学研究科建築専攻教授、07年から同大学院工学研究科建築・都市科学専攻教授。そは打ちが10年来の趣味。好きな言葉は一期一会。東京都出身、60歳。

記者の目

静かな語り口だが、よどみなく論理的だ。建築設備士への業務権限付与は積年の課題。しかし、解決しないままに新たな資格、設備設計一級建築士が創設された。それららほと、川瀬会長は建築設備技術者のあるべき姿から議論